

【出題意図】

直面する問題を解決するために、われわれは手段を講じて対処しようとする。その手段には技術や制度、政策といったさまざまなものが含まれる。しかし病気を治療するための薬に主作用と副作用があるように、ひとつの手段にもその目的や使い方によっては薬にも毒にもなりうるという両面性がある。しかもその手段に対する立場の違いによってはもたらされるメリットとデメリットが逆転するというこゝもしばしばある。社会の問題を解決するためには、その手段がもつ両面性や立場の違いによる効果の違いなど、多角的な視点から慎重に考察することが必要であり、総合政策学部もそういった思考プロセスを大切にしている。

今回取り上げた「テレワーク」は、ICTの高度化にともない、ますます注目されるようになってきている。生産性の向上やワーク・ライフ・バランスの実現などを中心に、環境負荷の軽減や地域活性化、少子高齢化の解決手段としても期待されるため、政府もその推進に力を入れている。しかし残念ながら企業の導入率は伸び悩んでいるのが現状である。それはテレワークのもつ両面性、立場の違いによる効果の違いなどが複雑に絡み合っているからである。入試問題という制約から、限られた視点や論点しか示すことはできないが、受験生に上記の思考プロセスを疑似体験してもらい、その中で能力を確認したいと考えた。基本的には、与えられた資料（英文・和文・グラフなど）を正しく読みとる力、そこから自分の考えを論理的に組み立てる力、それらを分かりやすく表現する力を確認した。

【解答例と採点基準】

1

- (1) 平成28年（2016年）版情報通信白書：16.2 %
平成29年（2017年）版情報通信白書：13.3 %

- (2) 生産年齢人口が減少するなかで、労働参加率を上げるためには、日本は女性の雇用を増やす必要がある。多くの女性は、結婚、出産、子育てを契機に仕事を離れる。彼女たちはテレワークを利用することで、家族と共に過ごす時間や育児や家事にあてる時間を増やすことができる。

- (3) テレワークを実現する環境において同じレベルであっても、従来の福利厚生の一部としての利用により焦点をあてている企業よりも、目的意識として企業競争力の向上により焦点をあてている企業の方がテレワークを導入するようである。

* 英文の読解力を確認する設問である。(1)は資料を読み、出典を確認すれば容易に解けるはずである。(2)(3)では単語や熟語の知識はもとより、英文の構造を正確に把握する力を確認した。

2

- (1) テレワークは「従来の職場空間とは異なった空間を労働の場に」変化させるという性質をもち、どこでも働くことが可能となるために労働を効率化する。このような実質的・企業経済的な理由がテレワークが実際に普及する理由となる。(109文字)
- (2) 労働の効率化の方向性 (10文字)

*和文の読解力を確認する設問である。ポイントとなる文章やキーワードを発見する力を確認した。

3

- (1) 516 人 (949人×0.544で少数第1位を四捨五入)

- (2) 仕事の生産性・効率性が向上するというメリットは多く指摘されているが、家族とのコミュニケーション、家事・育児・介護の時間の増加についてメリットを指摘する者は比較的少なく、地域社会活動等の時間が持てるメリットを指摘する者はわずかである。また仕事と仕事以外の切り分けが難しいというデメリットも多く指摘されている。これらのことからテレワークの導入は仕事と家庭生活の両立に必ずしも効果的であるとはいえない。(198文字)

*グラフの読解力を確認する設問である。(1)は初歩的な計算能力の確認である。(2)は目的に照らしてグラフを読みとる力の確認である。具体的には、メリット・デメリットから適切な項目を選択する力、その数値の大小から論理的な判断をする力を確認した。

4

場所を問わずに大量の情報のやり取りを可能にするICTの存在は、仕事に関する情報を家庭生活の場に持ち込むことを可能にする。それは通勤しなくとも自宅で仕事をするを可能にするので、女性に限らず男性も含めて、子育てや介護等を理由とした離職者の抑制になるとともに、子育てや介護等をしている人や通勤困難な地域に住む人などに就業機会をもたらす可能性がある。また操作性や携帯性などが向上することで障害者や高齢者の就業機会を拡大する可能性がある。さらにICTに慣れ親しんだ若い世代が今後高齢者になることを考えると、退職後もテレワークを利用して仕事をする人が増加する可能性もある。

しかし、仕事と仕事以外を切り分けやすくして、仕事と家庭生活(地域社会活動も含む)を両立できるような環境が整わないと働く側は積極的にテレワークを選択しないと思われる。そしてまた働く側が望んだとしてもテレワークが普及するわけではない。それ故、企業競争力の向上により焦点をあてる企業のみならず、福利厚生により焦点をあてる企業もテレワークを積極的に導入して、テレワーク人口を拡大していく必要があるだろう。(476字)

*目的に照らして自分の考えを論理的に組み立てる力、それを分かりやすく表現する力を確認する設問である。この設問では、要求された条件を満たしつつ問われたことにちゃんと答えているか、資料などをヒントにしながらいより発展的に思考しているか、与えられた文字数を十分に利用しているかということも重要な採点基準となっている。

「要求された条件を満たしつつ」というのは、例えば、労働参加率の向上が見込める人々を示す際に、テレワークやICTツールのもつ特徴と関連づけて説明しているかということである。

「より発展的に思考しているか」というのは、例えば、資料に例示されていない人々を示したり、家事・育児・介護は女性だけの問題ではないといった新たな視点を示したりすることである。「与えられた文字数を十分に利用しているか」については9割（450字）をひとつの目安とした。

また「ICTの高度化以外にどのようなことが改善されると労働参加率を向上させることができるか」という問いに対しては、解答例のようにテレワーク人口の拡大の視点から述べても良いし、それ以外の視点から述べても良い。例えば、「待機児童を減らす施策」とか「家事・育児・介護などを女性に押しつける風潮の変革」といった指摘が挙げられよう。